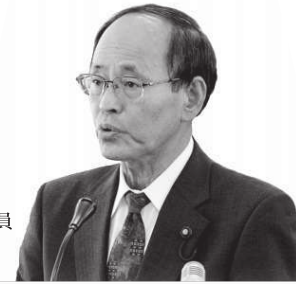


一般質問

12月定例会



長島 正一 議員

Q T P Pへの対応は

T P Pの大筋合意は、長期的には米価の下落を招き、担い手不足に拍車をかける懸念がある。国は、輸出の拡大や農地の集積、大規模化により攻めの農業を掲げているが、一方で所得補償制度の廃止が決定され、持続的経営が心配される。国・県への要望活動の状況を問う。

A 農村価値創生交付金等の創設要望を

町長 山崎英樹

町村会として、経営所得安定対策等に継続的対応が出来る「T P P対策基金」や農村の価値を高める独自の対策を実施できるよう「農村価値創生交付金」を創設すべきとの要望を行っている。

Q 担い手対策に向け集落連携の構築を

高齢化によって、組織の担い手不足が起きている。本町も集落間の連携が進みつつあるが、情報提供に努め、全地区で広域連携協定が進むよう支援すべきではないか。また、農業版「人材バンク」設置の考えを問う。

A 農業版人材バンク設置に向け研究を

町長 山崎英樹

中山間地域等直接支払制度のメリットを生かした集落の広域連携支援に向け、農地保全活動支援員を置き、相談体制を整える。広域連携を目指し、農業版人材バンクは研究する。

Q 基幹支所の理念は

旧町村の衰退は、伝統文化など地域の特性を失い、人口減少に拍車をかける結果となる。地域の特性の視点で、支所の在り方が問われると思うが、どう考えるか。

A 地域振興を重視

町長 山崎英樹

本庁舎移行を機に、地域振興を重視した組織機構とする。

Q 支所長の権限と予算は

支所だから出来る、縦割りの弊害をなくした地域づくりに向けた取り組みが重要と考える。

A 一定の権限と予算を

町長 山崎英樹

地域振興を進めるうえで、一定の権限と予算は必要と考えている。指揮命令の在り方等は模索している。本町では、より広い目的を持った公民館を目指し、地方創生のため、公民館、自治振興組織、支所が連携し推進する。



保健福祉センター(頓原)

一般質問

12月定例会



永井 章 議員

Q 志々小学校校舎の整備を

志々小学校の児童数は、この1年間で増加し、今後も飯南町人口ビジョン及び戦略事業によって増加が期待される。しかし、校舎は築60年が経過し、外壁の劣化、床板の傾き、内壁のクラック等老朽化が顕著になっている。耐震補強工事は、木造のため困難であるが、防災上問題があるので校舎の診断を実施し、その結果で整備計画の方針を考えるべきではないか。

A 教育環境の維持に努める

教育長 安部 亘

志々小学校の児童数の推移は、一定数の確保はできていないが、予断を許さない状況にある。木造校舎の良さを保つため、細やかな修繕を施し、教育環境の維持に努める。

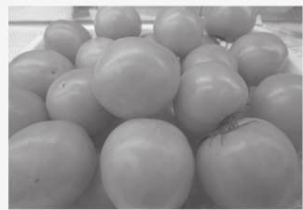
校舎診断は、木造の場合には耐力化調査になり、現地調査を伴うことから多額の費用がかかる。その結果の判断には、専門的見地から総合的な検討を要するので、今後の検討課題とした。



志々小学校

Q 施設園芸のモデルに支援を

平成27年度新規事業として、農産物生産拡大と就農者初期投資の抑制を目的に、リースハウス事業がスタートした。来年度、町内の営農組合が、高冷地を生かした施設園芸や露地栽培を検討しているが、特産振興、雇用の確保が図られ、町のモデル事業になるよう期待している。事業の内容と財政支援について問う。



戦略作物の有力候補(トマト)

A 農業振興計画に沿って

町長 山崎英樹

本町では、28年度から5年間の農業振興計画を策定し、その中で園芸振興を推進することとしている。

このたび、町内の営農組合が取り組むこの事業は、J Aの指導を受け実施される。延べ面積2000㎡の施設で、大玉トマト1万本を定植し、露地栽培としてレタスを計画している。支援策は施設園芸支援制度の見直しを検討中で、飯南町農業振興計画に沿って進める。